

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2025年9月22日)

作成対象期間(2024年9月25日～2025年9月22日)

第7期末(2025年9月22日)

| | |
|------------|------------|
| 基準価額 | 15,817円 |
| 純資産総額 | 126,098百万円 |
| 第7期 | |
| 騰落率 | 7.0% |
| 分配金(税込み)合計 | 0円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)」は、2025年9月22日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっていました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<944432>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

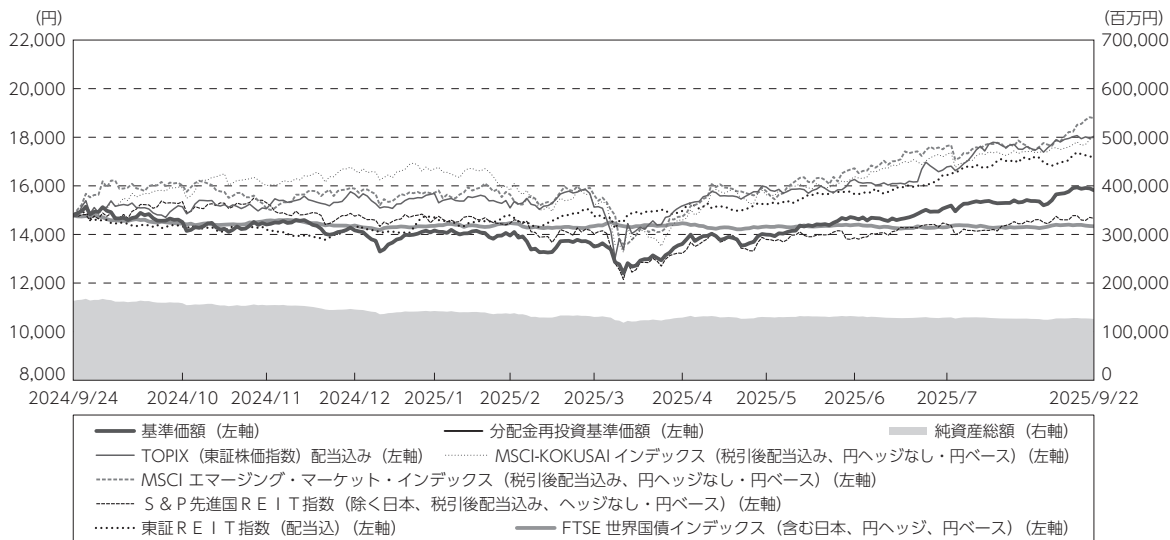
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月25日～2025年9月22日)



期 首：14,778円

期 末：15,817円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、TOPIX(東証株価指数)配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数(配当込)および FTSE 世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)は、期首(2024年9月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数(配当込)および FTSE 世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外の株式市場が上昇したことから、国内株式資産および海外株式資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・国内のREIT市場が上昇したことから、国内REIT資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・主要通貨が円に対して総じて上昇したことがプラス要因となりました。

<値下がり要因>

- ・国内外の債券市場が下落したことから、国内債券先物資産および海外債券先物資産を保有したことがマイナス要因となりました。
- ・海外のREIT市場が下落したことから、海外REIT資産を保有したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2024年9月25日～2025年9月22日）

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 57 | 0.394 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (22) | (0.153) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (31) | (0.219) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (3) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 | 1 | 0.009 | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 等 ） | (1) | (0.005) | 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など |
| 合 計 | 58 | 0.403 | |
| 期中の平均基準価額は、14,359円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

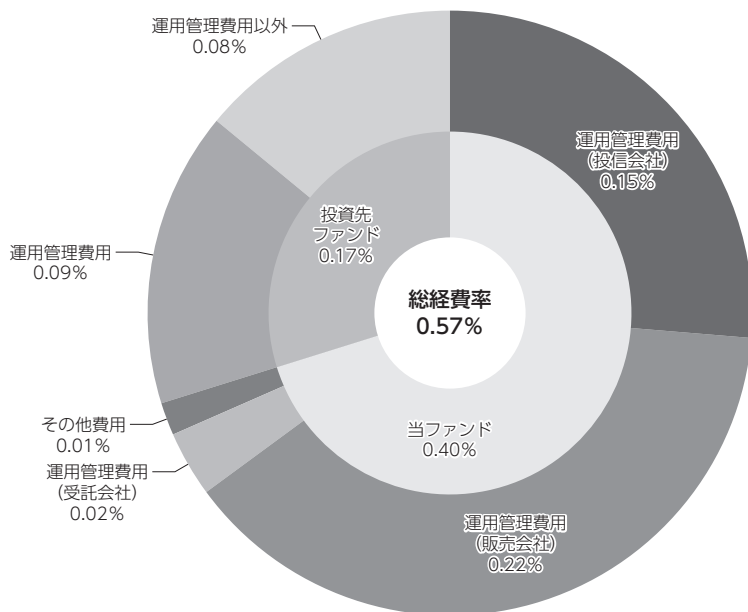
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(単位: %)

| | |
|----------------------|------|
| 総経費率(①+②+③) | 0.57 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 0.40 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.09 |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.08 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

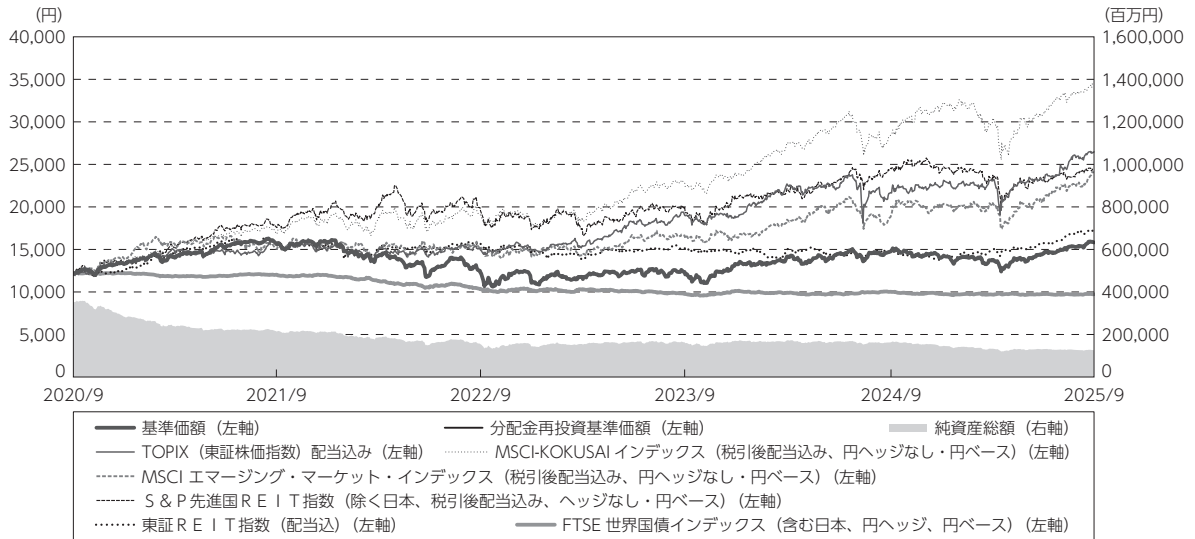
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年9月23日～2025年9月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、TOPIX（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は、2020年9月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2020年9月23日 決算日 | 2021年9月21日 決算日 | 2022年9月21日 決算日 | 2023年9月21日 決算日 | 2024年9月24日 決算日 | 2025年9月22日 決算日 |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 12,205 | 15,638 | 12,252 | 12,360 | 14,778 | 15,817 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 28.1 | △ 21.7 | 0.9 | 19.6 | 7.0 |
| TOPIX (東証株価指数) 配当込み騰落率 (%) | — | 28.3 | △ 4.7 | 27.5 | 14.0 | 22.1 |
| MSCI-KOKUSAI インデックス (税引後配当込み, 円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%) | — | 37.9 | 13.1 | 20.3 | 24.3 | 21.8 |
| MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み, 円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%) | — | 23.5 | 1.5 | 8.8 | 13.6 | 27.1 |
| S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本, 税引後配当込み, ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%) | — | 44.2 | 11.1 | 2.4 | 22.7 | △ 0.8 |
| 東証 R E I T 指数 (配当込) 騰落率 (%) | — | 29.3 | △ 0.9 | △ 3.2 | △ 2.4 | 16.3 |
| FTSE 世界国債インデックス (含む日本, 円ヘッジ, 円ベース) 騰落率 (%) | — | △ 1.5 | △ 13.7 | △ 5.9 | 2.7 | △ 3.0 |
| 純資産総額 (百万円) | 355,637 | 214,680 | 153,892 | 163,277 | 163,240 | 126,098 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) TOPIX（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年9月25日～2025年9月22日）

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内市場の株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成AI（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げの再開を決め、米国経済が下支えされるという期待感が広がったことなどが株価の支援材料となり、国内市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから2025年3月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）が政策金利を引き下げたことや欧米の長期金利が低下したことに加え、ロシアによるウクライナへの侵攻を巡り、米国とロシアが停戦交渉の開始で合意し、ウクライナの復興需要などによる経済効果が期待されたことなどが株価の支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。3月下旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る混乱を受けた投資家の中長期的な投資意欲の落ち込み懸念が高まるなか、米国の大手格付け会社による米国国債の格下げや、米国議会で可決した減税法案が米国の債務負担を拡大させるとの懸念などを背景に米国の長期金利が一時上昇傾向となったこと、中東情勢を巡る不透明感から原油価格が暫時急騰するなど地政学的リスクが警戒されたことなどを受けて、株価は下落する場面があったものの、欧米のインフレ指標が市場予想を下回りインフレ懸念が薄れたことや、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後米国と中国が互いに課した追加関税の引き下げなどで合意し貿易交渉の進展が期待されたこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、FRBが利下げを再開したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は概して上昇しました。

新興国株式市場では、新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の初めから2025年3月中旬にかけては、市場予想を下回る経済指標を受けて米国の景気後退への警戒感が高まったことや、米国の新政権が発足し追加関税を巡る不透明感が強まったこと、インド主要企業の決算が市場予想を下回り外国人投資家による売り越し観測が継続したことなどが株価の重しとなった一方、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、中国において全国人民代表大会（全人代）の開催を前に追加の景気刺激策への期待が高まったこと、AI分野において中国企業が台頭し同分野の関連株が上昇したことが支援材料となり、新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。3月下旬から期間末にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感から貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、中国人民銀行（中央銀行）が利下げを実施したことや、米国が日本や欧州連合（EU）と当初の関税率を引き下げることで合意し米国の相互関税による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、米国と中国

の首脳電話会議などを受けて両国の貿易交渉の進展が期待されたこと、米国との貿易交渉に備えるなか中国当局による景気刺激策の強化が期待されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内のREIT市場では、東証REIT指数（配当込）は期間の初めと比べて上昇しました。日銀が追加利上げや国債買入れの減額を決定し金融政策の正常化を進めたことや、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBが利下げを再開したこと、首相の辞任表明を受けて次期政権への政策期待などを背景に国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、REIT市場は上昇しました。

海外のREIT市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方や、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから欧米主要国の長期金利が総じて上昇したこと、米国新政権が発表した相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象とし、総じて高い税率となり、世界的な景気後退への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まったこと、中国政府が相互関税の対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化懸念を背景に世界的に株式市場が軟調となったことなどから、同指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、ECB、BOE、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことや、米国と英国が2国間の貿易協定を結ぶことで合意し、関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったこと、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したこと、米国と日本やEUが貿易交渉で合意し貿易摩擦激化への懸念の緩和を受けて世界的に株価が上昇したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測から需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が2025年6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴ない国債が増発されるとの懸念が強まったことや、参議院選挙を経て現政権が衆参両院で少数与党となり、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力が拡大したこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと、2025年4-6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したこと、首相の辞任表明を受けて政治的不安定感や次期政権の財政規律を巡る不透明感が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して上昇しました。期間の初めから2025年1月上旬にかけては、イランがイスラエルに対して弾道ミサイルで攻撃したと伝わり中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、ドイツ及びユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、FOMCの議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国において新政権が誕生し政治的不透明感が後退したこと、米国新政権による財政拡張への警戒感が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。1月中旬から期間末にかけては、ドイツの次期政権樹立に向けて連立交渉中の政党が防衛費増額と成長回復に向けてインフラ基金の創設と借入れ規則の全面見直しで合意し国債増発への警戒感が強まったことや、米国の格付け会社が米国

の信用格付けを最上位から1段階引き下げると発表したこと、E C B総裁による金融緩和局面の終了が近いとの発言を受けてE C Bによる追加利下げ期待が後退したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、中東情勢の不確実性やロシアによるウクライナへの侵攻などの地政学的リスクが引き続き警戒されたことや、米国大統領が関税政策による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権が貿易相手国に対して発表した相互関税で幅広く関税を引き上げる方針を示し世界景気の悪化が懸念されたこと、F R Bが米国雇用の悪化懸念などを背景に政策金利を引き下げ、また更なる利下げを示唆したことなどは利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。

（国内短期金利市況）

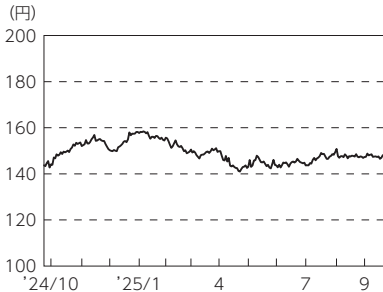
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどをを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.05%近辺から、日銀による利上げなどをを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

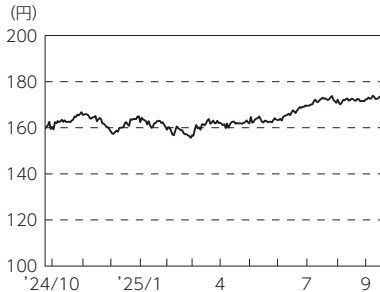
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

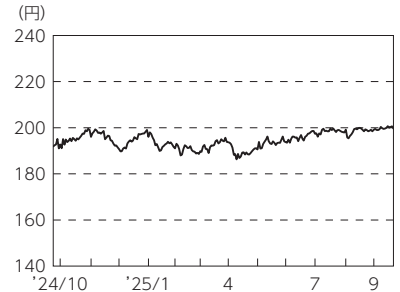
円／アメリカドルの推移



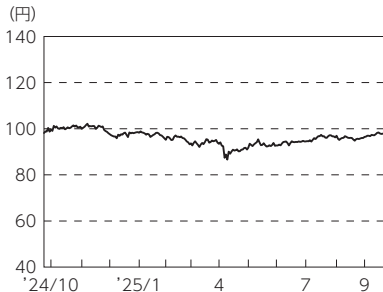
円／ユーロの推移



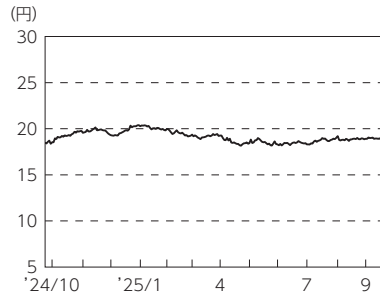
円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月25日～2025年9月22日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

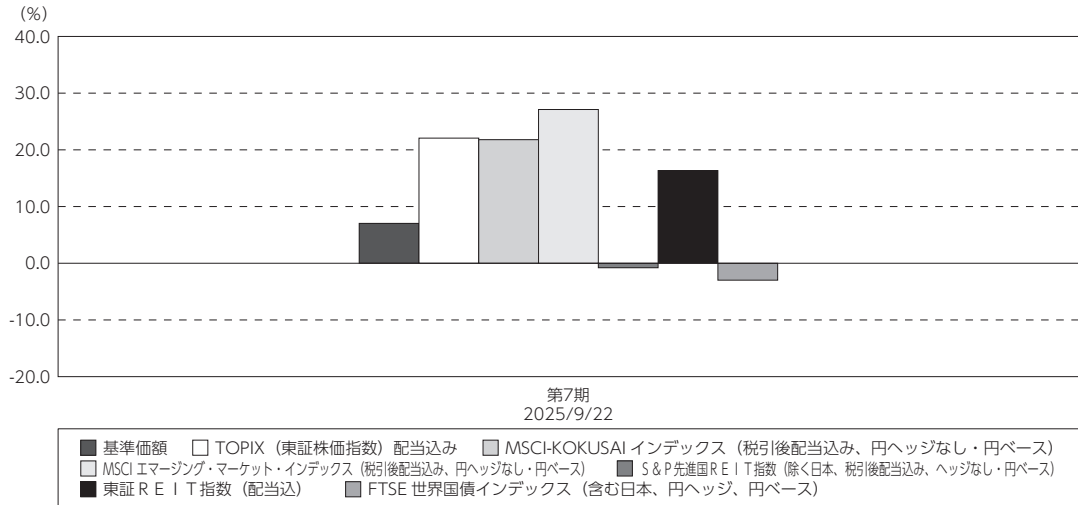
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月25日～2025年9月22日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2024年9月25日～2025年9月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第7期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2024年9月25日～ 2025年9月22日 |
| 当期分配金 | － |
| （対基準価額比率） | －% |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,816 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、原則として「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

引き続き、主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年9月25日から2025年9月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第15条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第48条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

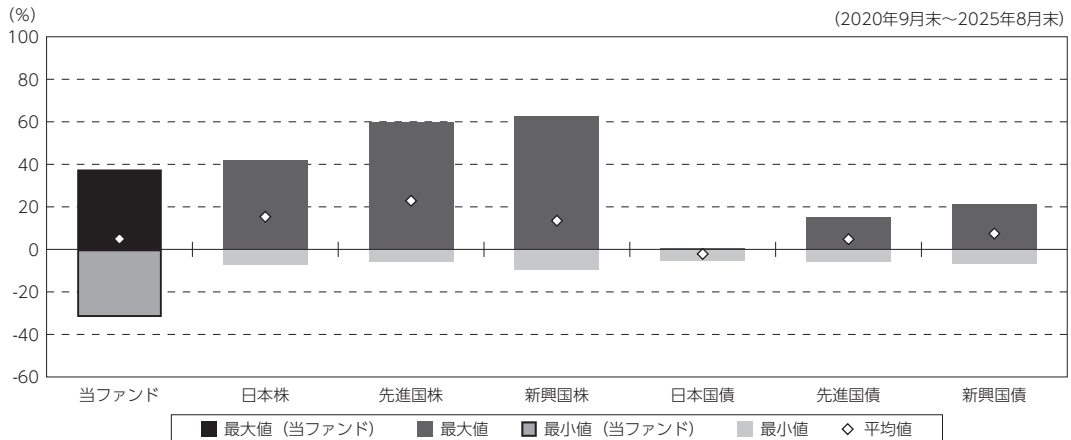
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| 信託期間 | 2018年10月4日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 |

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 37.6 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 0.6 | 15.3 | 21.5 |
| 最小値 | △ 31.8 | △ 7.1 | △ 5.8 | △ 9.7 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 7.0 |
| 平均値 | 4.9 | 15.3 | 22.9 | 13.5 | △ 2.2 | 4.8 | 7.4 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投資市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年9月22日現在）

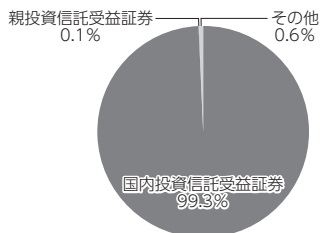
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第7期末 |
|---------------------------|------|
| | % |
| グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け） | 99.3 |
| マネー・オープン・マザーファンド | 0.1 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

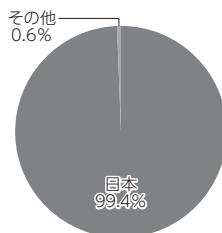
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

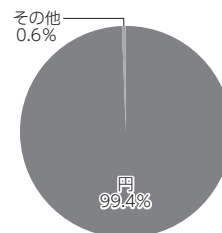
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

| 項目 | 第7期末 |
|------------|------------------|
| | 2025年9月22日 |
| 純資産総額 | 126,098,075,165円 |
| 受益権総口数 | 79,724,189,449口 |
| 1万口当たり基準価額 | 15,817円 |

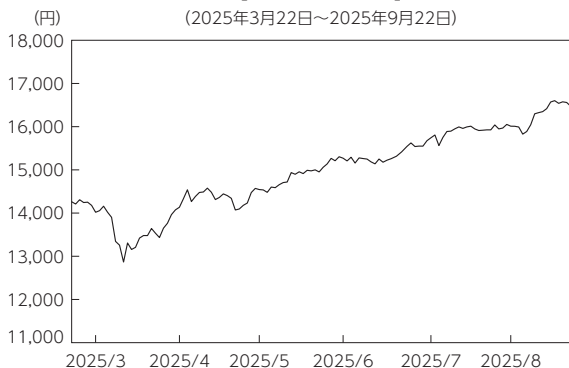
（注）期中における追加設定元本額は6,536,414,923円、同解約元本額は37,274,757,001円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2025年3月22日～2025年9月22日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年3月22日～2025年9月22日)

| 項 目 | 第79期～第84期 | |
|---------------------|-----------|-----------|
| | 金 額 | 比 率 |
| | 円 | % |
| (a) 信 託 報 酬 | 7 | 0.045 |
| （ 投 信 会 社 ） | (5) | (0.033) |
| （ 販 売 会 社 ） | (-) | (-) |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.011) |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 4 | 0.025 |
| （ 株 式 ） | (0) | (0.001) |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (1) | (0.003) |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (3) | (0.021) |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 0 | 0.001 |
| （ 株 式 ） | (0) | (0.001) |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.000) |
| (d) そ の 他 費 用 | 4 | 0.027 |
| （ 保 管 費 用 ） | (2) | (0.015) |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.001) |
| （ 印 刷 費 用 等 ） | (1) | (0.007) |
| （ そ の 他 ） | (1) | (0.003) |
| 合 計 | 15 | 0.098 |

作成期間の平均基準価額は、14,953円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年9月22日現在)

| | 銘 柄 名 | 業 種 / 種 別 等 | 通 貨 | 国 (地 域) | 比 率 |
|----|----------|-------------|-----------|-----------|------|
| | | | | | % |
| 1 | TNOTE10Y | 債券先物(買建) | アメリカドル | アメリカ | 40.6 |
| 2 | AUSTR10Y | 債券先物(買建) | オーストラリアドル | オーストラリア | 40.5 |
| 3 | GILT10Y | 債券先物(買建) | イギリスポンド | イギリス | 40.3 |
| 4 | BUND10Y | 債券先物(買建) | ユーロ | ドイツ | 40.1 |
| 5 | 長期国債先物 | 債券先物(買建) | 円 | 日本 | 39.9 |
| 6 | TOPIX先物 | 株式先物(買建) | 円 | 日本 | 20.3 |
| 7 | - | - | - | - | - |
| 8 | - | - | - | - | - |
| 9 | - | - | - | - | - |
| 10 | - | - | - | - | - |
| | 組入銘柄数 | | 6銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【組入上位ファンド】

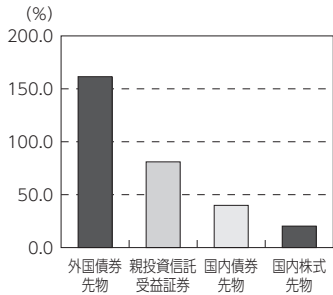
(2025年9月22日現在)

| 銘柄名 | 第84期末 |
|---------------------------------------|-------|
| | % |
| 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド | 20.8 |
| 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド | 20.3 |
| 日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド | 19.9 |
| 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド | 19.9 |
| 組入銘柄数 | 4銘柄 |

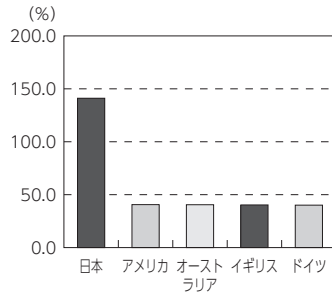
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

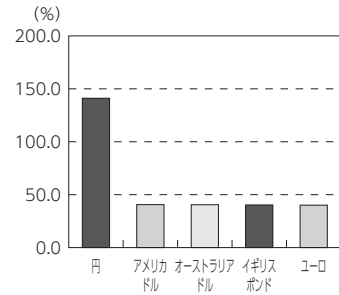
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

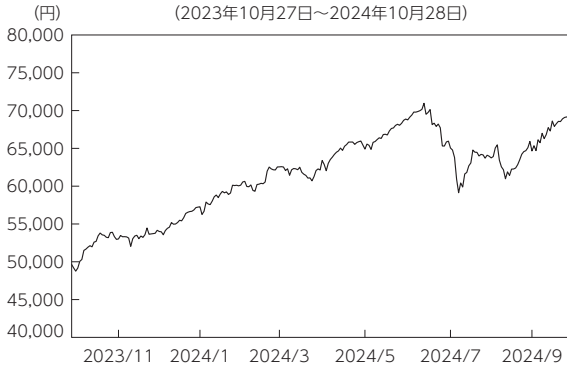


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月27日～2024年10月28日)

| 項目 | 当期 | |
|--|------------------------|--|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | 1 (1) (0) (0) | 0.002 (0.001) (0.000) (0.001) |
| (b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) | 2 (2) (0) | 0.003 (0.003) (0.000) |
| (c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 11 (10) (0) | 0.017 (0.017) (0.000) |
| 合 計 | 14 | 0.022 |

期中の平均基準価額は、60,569円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

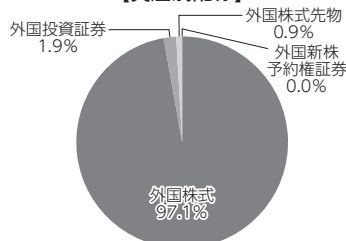
【組入上位10銘柄】

(2024年10月28日現在)

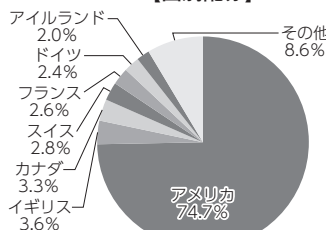
| 順位 | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|-------|----------------------------|------------------------|---------|-------|------|
| 1 | NVIDIA CORP | 半導体・半導体製造装置 | アメリカドル | アメリカ | 5.2% |
| 2 | APPLE INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | アメリカドル | アメリカ | 5.1% |
| 3 | MICROSOFT CORP | ソフトウェア・サービス | アメリカドル | アメリカ | 4.5% |
| 4 | AMAZON.COM INC | 一般消費財・サービス流通・小売り | アメリカドル | アメリカ | 2.6% |
| 5 | META PLATFORMS INC-CLASS A | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 1.9% |
| 6 | ALPHABET INC-CL A | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 1.5% |
| 7 | ALPHABET INC-CL C | メディア・娯楽 | アメリカドル | アメリカ | 1.3% |
| 8 | TESLA INC | 自動車・自動車部品 | アメリカドル | アメリカ | 1.2% |
| 9 | BROADCOM INC | 半導体・半導体製造装置 | アメリカドル | アメリカ | 1.1% |
| 10 | ELI LILLY & CO | 医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス | アメリカドル | アメリカ | 1.1% |
| 組入銘柄数 | | | 1,212銘柄 | | |

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

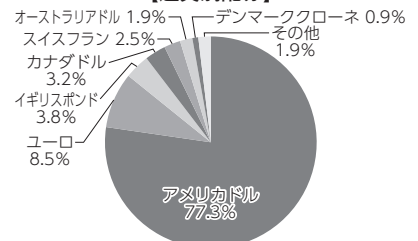
【資産別配分】



【国別配分】



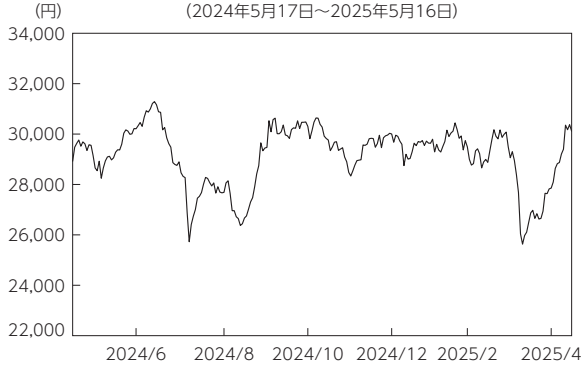
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 - (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

—— <ご参考> 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド ——

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月17日～2025年5月16日)

| 項目 | 当期 | |
|--|------------------------|--|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | 6 (3) (0) (3) | 0.020 (0.010) (0.000) (0.009) |
| (b) 有価証券取引税 (株 式 式) | 5 (5) | 0.017 (0.017) |
| (c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 50 (30) (20) | 1.70 (0.101) (0.069) |
| 合 計 | 61 | 0.207 |

期中の平均基準価額は、29,134円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

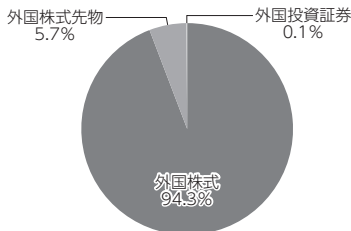
【組入上位10銘柄】

(2025年5月16日現在)

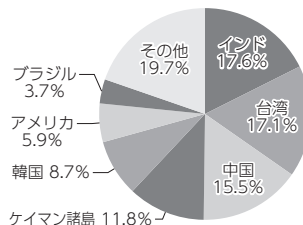
| 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|--------------------------------|--------------------|--------|--------|------|
| 1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC | 半導体・半導体製造装置 | 新台湾ドル | 台湾 | 9.1% |
| 2 MINMSCIE | 株式先物(買建) | アメリカドル | アメリカ | 5.7% |
| 3 TENCENT HOLDINGS LTD | メディア・娯楽 | 香港ドル | 中国 | 4.9% |
| 4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD | 一般消費財・サービス流通・小売り | 香港ドル | ケイマン諸島 | 3.0% |
| 5 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 韓国ウォン | 韓国 | 2.2% |
| 6 HDFC BANK LIMITED | 銀行 | インドルピー | インド | 1.4% |
| 7 XIAOMI CORP-CLASS B | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 香港ドル | ケイマン諸島 | 1.2% |
| 8 RELIANCE INDUSTRIES LTD | エネルギー | インドルピー | インド | 1.2% |
| 9 ICICI BANK LTD | 銀行 | インドルピー | インド | 1.0% |
| 10 MEITUAN-CLASS B | 消費者サービス | 香港ドル | ケイマン諸島 | 1.0% |
| 組入銘柄数 | 1,090銘柄 | | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

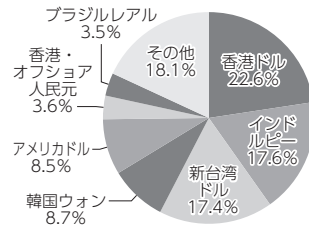
【資産別配分】



【国別配分】



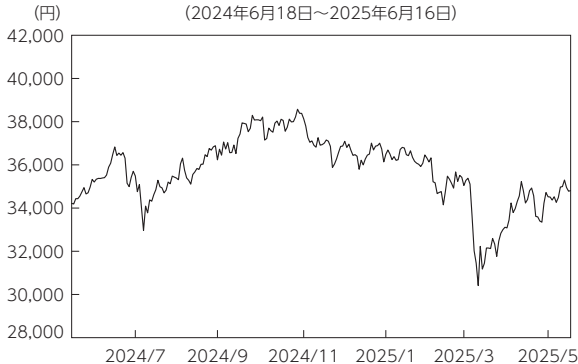
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

| 項目 | 当期 | |
|------------------------------|-------------------|-----------------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (投資信託証券) | 7 (7) | 0.020 (0.020) |
| (b) 有価証券取引税 (投資信託証券) | 1 (1) | 0.004 (0.004) |
| (c) その他費用 (保管費用) (その他) | 22 (16) (6) | 0.062 (0.045) (0.017) |
| 合計 | 30 | 0.086 |

期中の平均基準価額は、35,864円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

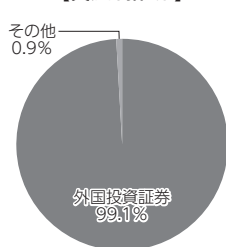
【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

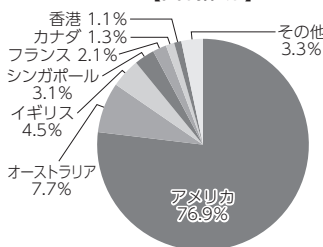
| 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----------------------------|--------|-----------|---------|-----|
| 1 PROLOGIS INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 6.7 |
| 2 WELLTOWER INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 6.3 |
| 3 EQUINIX INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 5.9 |
| 4 DIGITAL REALTY TRUST INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 3.7 |
| 5 REALTY INCOME CORP | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 3.4 |
| 6 SIMON PROPERTY GROUP INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 3.2 |
| 7 PUBLIC STORAGE | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 3.1 |
| 8 GOODMAN GROUP | 投資証券 | オーストラリアドル | オーストラリア | 3.0 |
| 9 VICI PROPERTIES INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 2.3 |
| 10 EXTRA SPACE STORAGE INC | 投資証券 | アメリカドル | アメリカ | 2.1 |
| 組入銘柄数 | 290銘柄 | | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

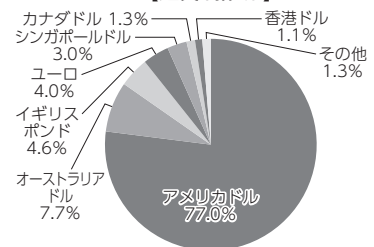
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



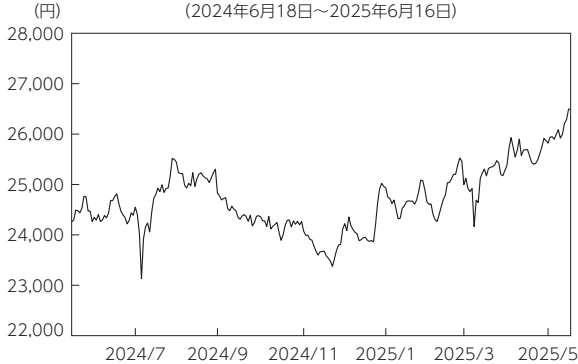
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考> 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年6月18日～2025年6月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年6月16日現在)

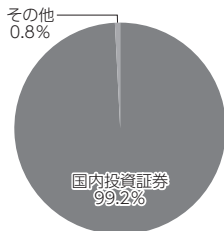
| | 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|------------------------|----------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 7.5 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 6.0 |
| 3 | 日本都市ファンド投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.0 |
| 4 | 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.5 |
| 5 | KDX不動産投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.2 |
| 6 | GLP投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.1 |
| 7 | 日本プロロジスリート投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.0 |
| 8 | オリックス不動産投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 9 | 大和ハウスリート投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.5 |
| 10 | インヴィンシブル投資法人 投資証券 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.4 |
| | 組入銘柄数 | | 57銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

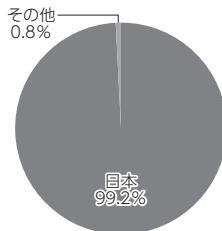
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

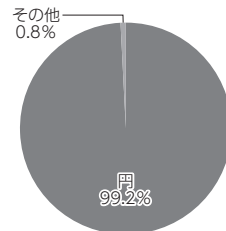
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

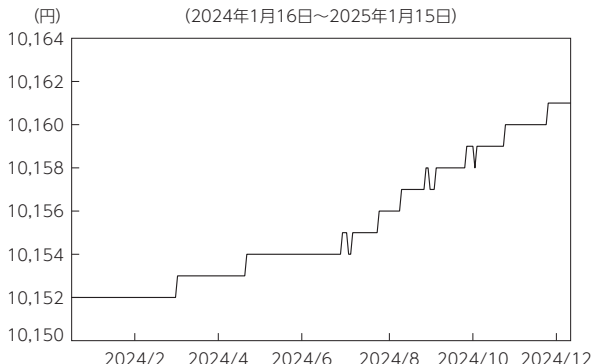
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月16日～2025年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月16日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年1月15日現在)

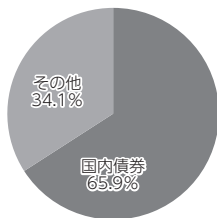
| | 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 通貨 | 国 (地域) | 比率 % |
|-------|---------------|----------|-----|--------|------|
| 1 | 第445回利付国債(2年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 65.9 |
| 2 | - | - | - | - | - |
| 3 | - | - | - | - | - |
| 4 | - | - | - | - | - |
| 5 | - | - | - | - | - |
| 6 | - | - | - | - | - |
| 7 | - | - | - | - | - |
| 8 | - | - | - | - | - |
| 9 | - | - | - | - | - |
| 10 | - | - | - | - | - |
| 組入銘柄数 | | | 1銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

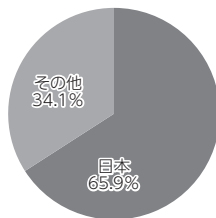
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

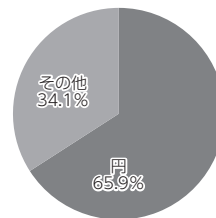
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。